

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校連携支援事業（NEST事業）			事業番号	216-016
担当部署名	北区役所	局	北保健福祉総合センター	部	子育て支援課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(1)妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実
			有	取組の方向性	③学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	指標名	—	目標値	—
			有	現状値	—	目標値	—
			有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7
2	関連計画	施策との関連	有・無	取組	生涯を通じた学びの支援		
			有	指標名	—		
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—
	事業開始年度		有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7
			有	取組	生涯を通じた学びの支援		
			有・無	指標名	—		
3	事業開始年度		有・無	現状値	—	目標値	—
			有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7
			有	取組	生涯を通じた学びの支援		
	実施根拠		有・無	指標名	—		
			有・無	現状値	—	目標値	—
			有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7

事業の概要

5	事業の実施主体	北保健福祉総合センター					
6	事業の対象	児童・生徒、その保護者等及び学校関係者（教職員等）				対象数	単位
						22	校
7	事業の目的	学校訪問等を通じて把握した福祉的な課題がある児童・生徒とその家庭に対して、区役所の保健福祉部門やスクールソーシャルワーカーと連携し、アウトリーチを含めた多角的な支援を実施し、その解決を図る。					
8	事業内容	・学校訪問などにより、学校の現状や困りごとの把握など情報共有を行う。 ・共有した情報から、区役所の保健福祉部門やスクールソーシャルワーカーとの連携により、支援の必要性等を検討し適切な支援につなぐ。 ・その他、学校に行きづらさを感じている児童・生徒の居場所（フィット）を区役所に設置し、安定した登校への一助とする。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	—					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	福祉職がアプローチする支援対象者数	人		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	30	50	60	60
			実績値	46	56		
	達成率	153%	112%				
当該指標を選定した理由		学校訪問等で把握した支援対象者に適切な支援を実施することが本事業の目的であるため					
目標値の設定根拠・算出方法		前年度の実績値を踏まえて、目標値を設定					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	学校訪問回数(延べ)	回		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	66	66	44	
			実績値	45	47		
	達成率	68%	71%				
	当該指標を選定した理由		学校訪問等により支援対象者を把握しているため				
目標値の設定根拠・算出方法		北区内の小学校15校、中学校8校（うち小中一貫校1校）の計22校を訪問（各校を1学期及び2学期に計2回訪問。3学期の訪問は学校からの要望等により適宜実施。）					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	学校連携支援事業（NEST事業）	事業番号	216-016
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト						※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。				(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和5年度		令和6年度		令和7年度				令和8年度			
				決算		決算		当初予算		決算		当初予算			
		事業費 (a)		195		62		3,944		1,969		4,182			
		国支出金		97		41		1,941		1,312		1,941			
		府支出金		0		0		0		0		0			
		市債		0		0		0		0		0			
		その他 ()		0		0		0		0		0			
		受益者負担金(使用料、手数料等)		0		0		0		0		0			
		一般財源		98		21		2,003		657		2,241			
14	人件費 (b)		22,900		16,680		18,240		18,240		18,880				
15	年間経費 (c)=(a)+(b)		23,095		16,742		22,184		20,209		23,062				
事業費の内訳												(単位：千円)			
16	事 業 費 内 訳	項 目		年度		事業費		うち 一般財源	項 目		年度		事業費		うち 一般財源
				R7 決算		R7 決算					R7 決算		R7 決算		
		会計年度任用職員報酬		R7	決算	1,397	466	費用弁償 (その他)		R7	決算	3	1		
				R8	予算	2,838	1,526			R8	予算	5	2		
		期末勤勉手当 (会計年度任用職員)		R7	決算	459	153	消耗品費		R7	決算	0	0		
				R8	予算	1,004	545			R8	予算	10	5		
		費用弁償 (通勤費)		R7	決算	60	20	郵便料		R7	決算	0	0		
				R8	予算	156	78			R8	予算	5	3		
		謝礼金		R7	決算	0	0	その他保険料		R7	決算	49	17		
				R8	予算	105	53			R8	予算	54	27		
普通旅費		R7	決算	1	0			R7	決算						
		R8	予算	5	2			R8	予算						

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	①	学校訪問回数（延べ）	人	45	47
	②	上記①にかかる年間経費	千円	2,205	2,444
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	49,000	52,000
	算出についての説明等		従事職員の学校訪問に係る人件費により算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見		
18	不登校などの事象がある児童・生徒とその家庭について、北区内の小中学校と情報共有を行った。共有した事案のうち、福祉的な課題がある児童・生徒とその家庭については、家庭訪問等を行い、適切な支援につなげることができた。また、フィットにおいては、学校に行きづらさを感じている児童・生徒に対し、学校と連携した支援を行うことで、登校や進学に結びついた事例もあり、費用対効果は高いものとする。	
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	住民同士のつながりの希薄化により、子育て家庭が地域内で気軽に相談や支援を受けられることが難しくなっている。相談内容によっては、保護者にとって学校に相談することの心理的なハードルが高く、結果として家庭内で問題を抱え込んでしまう懸念がある。 また、学校現場においても、児童・生徒やその保護者の価値観や家族形態が多様化・複雑化しており、保護者自身に課題がある事案等では学校だけでは対応が困難な場合がある。 こうした状況下で、学校訪問等を通じて把握した支援を必要とする児童・生徒やその家庭に対し、区役所の保健福祉部門やスクールソーシャルワーカーと連携した支援を実施することで、児童・生徒やその家庭の課題解決に寄与したと考える。	
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）	
20	必要性 ■ 高い □ 低い	多様化・複雑化する児童・生徒やその家庭の課題に対し、学校訪問などアウトリーチ対応、保健福祉部門等の関係機関が連携した包括的支援を行うことで、早期発見、早期対応による事案の深刻化防止に寄与しており、必要性・有効性ともに高い事業であるとする。
	有効性 ■ 高い □ 低い	